

一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	648,776,848	固定負債	42,455,386
有形固定資産	607,423,563	地方債	24,353,509
事業用資産	359,954,238	長期未払金	-
土地	262,457,375	退職手当引当金	16,772,666
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	191,613,565	その他	1,329,211
建物減価償却累計額	△100,946,767	流動負債	6,072,349
工作物	16,997,368	1年内償還予定地方債	3,222,409
工作物減価償却累計額	△14,566,320	未払金	-
船舶	-	未払費用	5,904
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,554,607
航空機	-	預り金	620,752
航空機減価償却累計額	-	その他	668,678
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	48,527,736
建設仮勘定	4,399,017	【純資産の部】	
インフラ資産	246,556,910	固定資産等形成分	668,764,191
土地	178,990,171	余剰分（不足分）	△42,786,830
建物	4,017,934		
建物減価償却累計額	△2,184,474		
工作物	135,029,953		
工作物減価償却累計額	△72,782,682		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,486,008		
物品	3,418,130		
物品減価償却累計額	△2,505,715		
無形固定資産	260,590		
ソフトウェア	175,614		
その他	84,976		
投資その他の資産	41,092,695		
投資及び出資金	152,687		
有価証券	20,600		
出資金	132,087		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,061,002		
長期貸付金	69,136		
基金	39,884,630		
減債基金	-		
その他	39,884,630		
その他	-		
徴収不能引当金	△74,759		
流動資産	25,728,249		
現金預金	5,283,142		
未収金	512,129		
短期貸付金	2,310,191		
基金	17,677,153		
財政調整基金	15,661,136		
減債基金	2,016,017		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△54,366		
資産合計	674,505,097	純資産合計	625,977,361
		負債及び純資産合計	674,505,097

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	126,036,462
業務費用	62,159,993
人件費	23,331,697
職員給与費	18,806,738
賞与等引当金繰入額	1,554,607
退職手当引当金繰入額	1,247,003
その他	1,723,350
物件費等	37,996,808
物件費	28,792,639
維持補修費	2,518,122
減価償却費	6,674,341
その他	11,706
その他の業務費用	831,489
支払利息	200,546
徴収不能引当金繰入額	81,216
その他	549,726
移転費用	63,876,469
補助金等	8,941,146
社会保障給付	41,851,741
他会計への繰出金	13,071,487
その他	12,095
経常収益	4,543,449
使用料及び手数料	2,848,142
その他	1,695,307
純経常行政コスト	121,493,013
臨時損失	147,484
災害復旧事業費	-
資産除売却損	147,484
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,646
資産売却益	2,646
その他	-
純行政コスト	121,637,851

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	619,240,756	663,055,011	△43,814,255
純行政コスト(△)	△121,637,851		△121,637,851
財源	126,860,386		126,860,386
税収等	90,770,435		90,770,435
国都補助金	36,089,951		36,089,951
本年度差額	5,222,535		5,222,535
固定資産等の変動(内部変動)		4,195,111	△4,195,111
有形固定資産等の増加		9,959,291	△9,959,291
有形固定資産等の減少		△6,703,401	6,703,401
貸付金・基金等の増加		7,020,375	△7,020,375
貸付金・基金等の減少		△6,081,155	6,081,155
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,487,321	1,487,321	
その他	26,749	26,749	-
本年度純資産変動額	6,736,605	5,709,180	1,027,425
本年度末純資産残高	625,977,361	668,764,191	△42,786,830

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	119,514,479
業務費用支出	55,638,010
人件費支出	23,660,140
物件費等支出	31,323,982
支払利息支出	200,546
その他の支出	453,342
移転費用支出	63,876,469
補助金等支出	8,941,146
社会保障給付支出	41,851,741
他会計への繰出支出	13,071,487
その他の支出	12,095
業務収入	129,686,275
税金等収入	90,756,766
国都補助金収入	34,427,679
使用料及び手数料収入	2,848,983
その他の収入	1,652,847
臨時支出	118,423
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	118,423
臨時収入	-
業務活動収支	10,053,373
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,643,535
公共施設等整備費支出	9,033,573
基金積立金支出	6,606,362
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,003,600
その他の支出	-
投資活動収入	9,194,329
国都補助金収入	1,662,272
基金取崩収入	5,498,851
貸付金元金回収収入	2,030,561
資産売却収入	2,646
その他の収入	-
投資活動収支	△8,449,205
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,806,230
地方債償還支出	3,159,557
その他の支出	646,673
財務活動収入	2,972,900
地方債発行収入	2,972,900
その他の収入	-
財務活動収支	△833,330
本年度資金収支額	770,837
前年度末資金残高	3,891,553
本年度末資金残高	4,662,390
前年度末歳計外現金残高	692,345
本年度歳計外現金増減額	△71,593
本年度末歳計外現金残高	620,752
本年度末現金預金残高	5,283,142

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	469,851,635	15,583,992	9,968,303	475,467,325	115,513,087	3,889,801	359,954,238
土地	264,858,392	58,406	2,459,423	262,457,375	-	-	262,457,375
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	184,150,840	7,799,292	338,568	191,613,565	100,948,767	3,869,330	90,666,798
工作物	16,357,763	788,508	148,903	16,997,368	14,566,320	220,471	2,431,047
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,484,640	6,937,786	7,023,408	4,399,017	-	-	4,399,017
インフラ資産	316,303,416	5,989,103	768,454	321,524,065	74,967,155	2,809,842	246,556,910
土地	176,078,678	3,042,114	130,621	178,990,171	-	-	178,990,171
建物	3,899,014	132,173	13,254	4,017,934	2,184,474	126,532	1,833,460
工作物	133,266,853	1,790,647	27,547	135,029,953	72,782,682	2,483,310	62,247,271
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,058,871	1,024,169	597,033	3,486,008	-	-	3,486,008
物品	3,371,373	203,158	156,400	3,418,130	2,505,715	142,439	912,415
合計	789,526,424	21,776,253	10,893,156	800,409,520	192,985,958	6,642,083	607,423,563

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	27,248,110	213,479,583	36,841,574	4,260,863	391,147	1,851,360	75,881,600	359,954,238
土地	22,665,915	172,144,823	21,612,519	2,820,680	322,514	1,344,554	41,526,370	262,457,375
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,098,044	35,420,032	15,130,714	1,437,221	68,600	498,449	34,013,737	90,666,798
工作物	364,909	1,721,416	95,841	2,962	33	8,358	237,529	2,431,047
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	99,242	4,193,312	2,500	-	-	-	103,963	4,399,017
インフラ資産	246,527,155	-	-	-	-	29,755	-	246,556,910
土地	178,990,171	-	-	-	-	-	-	178,990,171
建物	1,833,460	-	-	-	-	-	-	1,833,460
工作物	62,217,516	-	-	-	-	29,755	-	62,247,271
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,486,008	-	-	-	-	-	-	3,486,008
物品	19,127	205,582	179,388	27,628	-	27,416	453,275	912,415
合計	273,794,393	213,685,164	37,020,962	4,288,491	391,147	1,908,531	76,334,875	607,423,563

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
北区土地開発公社	10,000	2,421,432	2,406,416	15,016	-	100.00%	15,016	-	10,000
(公財)北区文化振興財団	3,000	120,391	89,712	30,679	-	100.00%	30,679	-	3,000
(一財)東京城北勤労者サービスセンター	3,000	74,234	20,267	53,967	-	33.30%	17,971	-	3,000
(社)北区社会福祉事業団	5,000	1,650,799	347,989	1,302,769	-	100.00%	1,302,769	-	5,000
(公財)東京都北区体育協会	50,000	175,714	1,459	174,255	-	35.70%	62,208	-	50,000
合計	71,000	4,442,530	2,865,843	1,576,687	-		1,428,645	-	71,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)赤羽ゴルフ	600	1,169,840	99,596	1,070,244	288,090	0.21%	2,229	-	600	-
(株)ジェイコム東京北	20,000	4,173,246	2,031,794	2,141,452	2,000	1.00%	21,415	-	20,000	-
地方公共団体金融機構	14,000	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	-	0.08%	225,515	-	14,000	14,000
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,245,018	3,239	3,241,779	-	0.50%	16,169	-	15,217	15,217
(公財)東京しごと財団	5,000	5,470,387	4,920,051	550,336	-	1.01%	5,576	-	5,000	5,000
(公財)東京都福祉保健財団	1,530	5,536,103	2,953,786	2,582,317	-	0.31%	7,902	-	1,530	1,530
(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	3,806,735	472,028	3,334,707	-	1.66%	55,369	-	22,000	22,000
(公財)リバーフロント研究所	1,000	1,942,420	307,856	1,634,564	-	0.18%	3,014	-	1,000	1,000
(一財)道路管理センター	2,340	3,618,729	1,829,868	1,788,861	-	0.45%	8,036	-	2,340	2,340
合計	81,687	24,784,791,478	24,501,019,218	283,772,260	290,090		345,224	-	81,687	61,087

※一般財団法人、公益財団法人、公益社団法人、地方共同法人は、資本概念がなじまないことから、資本金(E)の項目について記載していません。また、出資割合(F)については別途入手した資料から算定しております。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	15,661,136	-	-	-	15,661,136	15,661,136
減債基金	2,016,017	-	-	-	2,016,017	2,016,017
施設建設基金	13,976,237	-	-	-	13,976,237	13,976,237
まちづくり基金	9,464,900	-	-	-	9,464,900	9,464,900
公共料金支払基金	400,000	-	-	-	400,000	400,000
住宅管理基金	1,462,983	-	-	-	1,462,983	1,452,282
学校改築基金	13,742,696	-	-	-	13,742,696	13,742,696
谷村教育基金	24,733	-	-	-	24,733	24,733
福祉施設整備基金	120,643	-	-	-	120,643	120,643
協働推進基金	199,186	-	-	-	199,186	199,073
応援サポーター基金	19,457	-	-	-	19,457	19,457
中小企業従業員退職金等共済基金	473,795	-	-	-	473,795	473,568
合計	57,561,783	-	-	-	57,561,783	57,550,742

※財産に関する調書記載額は、平成30年3月31日時点での残高を示しており、出納整理期間中の基金残高の増減を含まない。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方三公社					
北区土地開発公社貸付金	-	-	2,291,000	-	2,291,000
その他の貸付金					
奨学資金貸付	47,629	66	15,581	22	63,210
女性福祉資金貸付金	21,506	325	3,610	55	25,116
合計	69,136	391	2,310,191	76	2,379,326

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付	59,549	82
生業資金貸付金	20,838	1,391
母子応急小口資金貸付金	1,181	-
応急小口資金貸付金	54,671	980
女性福祉資金貸付金	22,215	336
小計	158,454	2,790
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	313,906	39,691
軽自動車税	4,069	817
たばこ税	11	-
老人養護自己負担金	909	149
保育園自己負担金	10,082	1,089
保育委託自己負担金	4,772	652
学童クラブ自己負担金	670	136
入院助産負担金	40	7
その他の未収金		
使用料・手数料	3,614	-
諸収入	564,474	29,038
小計	902,548	71,579
合計	1,061,002	74,369

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付	3,602	5
生業資金貸付金	-	-
母子応急小口資金貸付金	-	-
応急小口資金貸付金	-	-
女性福祉資金貸付金	801	12
小計	4,402	17
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	350,437	44,310
軽自動車税	3,582	720
たばこ税	-	-
老人養護自己負担金	807	132
保育園自己負担金	7,992	864
保育委託自己負担金	3,681	503
学童クラブ自己負担金	425	86
入院助産負担金	-	-
その他の未収金		
使用料・手数料	1,840	-
諸収入	138,962	7,658
小計	507,727	54,273
合計	512,129	54,290

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	25,526,311	2,845,433		13,685,227	3,545,526	462,000	-	-	-	7,833,557
一般公共事業	4,675,167	116,412		4,275,167	-	-	-	-	-	400,000
公営住宅建設	-	-		-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-		-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	13,252,245	1,234,908		8,312,646	3,111,599	462,000	-	-	-	1,366,000
一般単独事業	1,297,300	415,152		576,296	433,927	-	-	-	-	287,077
その他	6,301,599	1,078,961		521,119	-	-	-	-	-	5,780,480
【特別分】	2,049,608	376,976		1,711,108	-	338,500	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-		-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	1,711,108	376,976		1,711,108	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-
その他	338,500	-		-	-	338,500	-	-	-	-
合計	27,575,918	3,222,409		15,396,335	3,545,526	800,500	-	-	-	7,833,557

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超	(参考)加重平均利率
27,575,918	24,348,599	2,990,165	113,346	17,572	93,963	-	12,273	0.65%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超10年以内	10年超15年以内	15年超20年以内	20年超
27,575,918	3,222,409	3,508,838	3,351,174	2,878,948	2,630,209	8,935,672	2,175,154	498,514	375,000

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし。

⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	17,118,022	1,247,003	1,592,359	-	16,772,666
賞与等引当金	1,537,693	1,554,607	1,537,693	-	1,554,607
徴収不能引当金(固定)	78,787	74,708	78,735	-	74,759
徴収不能引当金(流動)	47,890	6,508	-	33	54,366
投資損失引当金	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
合計	18,782,393	2,882,825	3,208,787	33	18,456,398

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所等整備費補助金	事業者	876,377	私立保育所等整備
	私立保育所整備事業補助金	事業者	846,860	賃貸物件による私立保育所整備
	計		1,723,237	
その他の補助金等	東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	1,159,904	東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金
	私立保育所運営費補助金	事業者	601,392	私立保育所運営費補助
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金	区民	306,628	私立幼稚園等園児保護者負担軽減
	認証保育所運営費補助金	事業者	296,970	認証保育所運営費補助
	私立幼稚園就園奨励費補助金	区民	257,043	私立幼稚園就園奨励費
	北区文化振興財団補助金	北区文化振興財団	210,117	北区文化振興財団補助
	特別区人事・厚生事務組合経費分担金	特別区人事・厚生事務組合	151,010	特別区人事・厚生事務組合経費分担金
	中小企業従業員退職金等共済費	中小企業従業員	131,987	退職者に対する給付金
	保育士宿舍借上げ支援事業補助金	事業者	127,454	保育士宿舍借上げ支援事業補助
	北区社会福祉事業団運営費補助金	社会福祉法人北区社会福祉事業団	107,962	北区社会福祉事業団運営費補助
	その他		3,867,443	
計		7,217,909		
合計		8,941,146		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	特別区税	28,796,212	
		地方譲与税	453,478	
		利子割交付金	106,647	
		配当割交付金	440,367	
		株式譲渡所得割交付金	443,580	
		地方消費税交付金	7,169,857	
		自動車取得税交付金	259,829	
		地方特例交付金	183,505	
		特別区交付金	49,653,145	
		交通安全対策特別交付金	25,073	
		ゴルフ場利用税交付金	8,797	
		分担金及び負担金	2,726,302	
		寄付金	12,362	
		繰入金	491,281	
		小計	90,770,435	
	国都補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,247,730
			都支出金	414,542
			計	1,662,272
		経常的補助金	国庫支出金	25,263,264
			都支出金	9,164,416
			計	34,427,679
	小計	36,089,951		
	合計	126,860,386		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国都補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	121,637,851	34,427,679	-	79,052,274	8,157,898
有形固定資産等の増加	9,959,291	1,662,272	2,972,900	718,721	4,605,398
貸付金・基金等の増加	7,020,375	-	-	6,535,254	485,121
その他	26,749	-	-	-	26,749
合計	138,644,266	36,089,951	2,972,900	86,306,249	13,275,166

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,850
要求払預金	5,281,292
短期投資	-
合計	5,283,142

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（平成28年5月改訂 総務省）に記載の評価基準及び評価方法によります。

有形固定資産及び無形固定資産については、取得価額が判明しているものについては取得価額を使用し、取得価額が不明なものについては再調達価額を使用しています。なお、土地の時価による再評価は行わないこととします。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券（市場価格のないもの）・・・取得原価
- ② 出資金（市場価格のないもの）・・・・・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～50年
工作物	6年～75年
物品	3年～15年

- ② 無形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、ソフトウェアについては、北区における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権・短期貸付金・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

- ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利

費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引以外のものについて、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(北区公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が100万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、契約金額の総額が50万円を超えるシステムまたはソフトウェアを資産として計上しています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2 重要な後発事象

該当はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

- ① 東京地裁平成 26 年（行ウ）第 645 号
公害防止事業費負担決定取消請求事件・・・70,995 千円
- ② 東京地裁平成 27 年（行ウ）第 47 号
公害防止事業費負担決定取消請求事件・・・17,925 千円
- ③ 東京地裁平成 29 年（行コ）第 384 号
地位確認等請求控訴事件・・・・・・・・・・1,650 千円
- ④ 東京地裁平成 29 年（ワ）第 22524 号
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・107,525 千円
- ⑤ 東京地裁平成 30 年（ハ）11428 号
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・101 千円

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、中小企業従業員退職金等共済事業会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異
一般会計等の対象範囲のうち駐車場事業と介護サービス事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	△3.7%
将来負担比率	—
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当なし

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費

一般会計 67,896 千円

他の会計はありません。

事故繰越

計上はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産合計 10,075,120 千円 (10,075,120 千円)

土地 9,917,155 千円 (9,917,155 千円)

建物 157,965 千円 (157,965 千円)

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、土地については固定資産税路線価を0.7で除した額としています。建物については売却可能価額の算定が困難なため帳簿価額としています。上記の()金額は貸借対照表における帳簿価額を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額・・・・・・積立不足はありません。

③ 基金借入金(繰替運用)・・・・・・繰替運用はありません。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 84,180,720 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 6,395,410 千円

将来負担額 47,030,000 千円

充当可能基金額 59,272,057 千円

特定財源見込額 —

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 64,148,071 千円

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

固定負債 1,329,211 千円

流動負債 668,678 千円

それぞれその他として計上しています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,804,714 千円

② 既存の決算情報との関連性

単位：(千円)

項目	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	143,676,676	139,014,285
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	145,524	145,524
繰越金に伴う差額	△1,965,679	—
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額による差額	—	1,925,874
資金収支計算書	141,856,521	141,085,684

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（中小企業従業員退職金等共済事業会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	10,053,373 千円
<u>投資活動収入の国県等補助金収入</u>	1,662,272 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	2,556,789 千円
減価償却費	△6,674,341 千円
賞与等引当金繰入額	1,554,607 千円
退職手当引当金繰入額	1,247,003 千円
徴収不能引当金繰入額	81,216 千円
資産除売却益（損）	△144,838 千円
徴収不能引当金戻入	33 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	5,222,535 千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金はありません。なお、一時借入金の限度額は 5,000,000 千円です。